

J A M 政策NEWS

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

財政制度等審議会で「平成17年度予算編成等に関する建議」の議論 連合・笹森会長が国民への一方的な負担押しつけを批判

財政制度等審議会では現在、平成17年度予算編成等に関する建議のとりまとめに向けた議論が進められています。11月8日の財政制度分科会歳出合理化部会・財政構造改革部会合同部会（部会長：西室泰三・日本経団連副会長）では、「平成17年度予算編成等に向けた建議（素案）」が示され、財政運営の基本的な考え方として、これまでの「歳出抑制」路線からさらに踏み込んだ「歳入・歳出両面からの財政構造改革」との方向性が出されました。各論では、「国と地方」「社会保障」「公共事業」「文教・科学技術」「防衛」「政府開発援助」等について、起草検討委員から素案が示され、各委員より修正意見、意見交換を行いました。

歳出にメリハリと無駄の削減を

連合は、「量的な負担増・歳出削減を優先するのではなく、歳出のメリハリづけや無駄の削減、効率的な配分などによる財政構造改革を第一に進めるべき」「雇用と生活の将来不安の解消、消費拡大策を最重点に行い、内需拡大と雇用改善を通して自律的・持続的な成長軌道の基盤を固めた上で、財政再建をはかるべきである」ことを基本とする、連合の政策要求に基づき、各論点に対する意見書を提出しました。

社会保障改革は総合的・抜本的に

11月12日には、連合・笹森会長が委員として出席し、建議案に対し、「基本的な考え方として増税と歳出削減の両面からの改革とあるが、これでは国民に痛みばかりを押しつけるものである」「国と地方の改革では、交付税と補助金の削減ばかり強調されているが、税源移譲を確実にすることが必要」「社会保障については、個別制度のパッチワーク的な改革ではなく、社会保障制度を総合的かつ抜本的な改革が必要」等の指摘を行い、建議案に修正を求めました。

笹森会長の主な発言と西室部会長の回答は下

記の通りです。なお、次回11月19日には、「平成17年度予算の編成に向けた建議」の最終とりまとめが行われる予定です。

<笹森会長の主な発言および西室部会長の回答>

財政再建化への道筋について、「歳入・歳出の両面での構造改革を推進」としているが、国民に負担増ばかりを押しつけるもの。これでは将来不安を高めるだけである。（回答）「国民不安の解消」という視点を入れているので、この意を汲んでいただきたい。

国と地方については、地方交付税の縮減、補助金改革を進めながら、税源移譲のところがきわめて消極的な表現になっている。地方分権推進の主旨に反するのではないか。このままでは多くの地方自治体が財政危機に陥りかねない。（回答）「税源移譲に結びつく改革が必要」という表現を入れており、財制審としては相当踏み込んだつもり。

社会保障については、現在、「社会保障の在り方を考える懇談会」にて議論が進められているように、税と社会保障を一体的に見直し負担と給付を調整することにより抜本改革を行うことが必要。本年6月に成立した国民年金法の附則第3条にも、そのように定められている。建議案では、制度の個別的な改革になってしまうのではないか。個別制度のパッチワーク的な改革ではなく、総合的に見直すことが重要。修正すべき。（回答）ご指摘の通り。「社会保障制度の一体的な改革が必要」との修正を行う。

年金について、「本年成立した年金法により改革が行われたところである」とあるが、この1年間の国民の年金不信感の高まりを踏まえるべき。修正いただきたい。（回答）ご指摘の通りだが、財制審ではこれ以上書くのは難しい。今後も改革が必要ということは主張しなければならないので、検討する。

義務教育費教科書の有償化について、そもそも少子化にも関わらず教科書単価が上昇して予算総額が減少しないというのは、親やこどもの問題ではなく提供側の問題。有償化とは別の議論。削除すべき。

（回答）財制審では、これまで一貫して主張してきたこと。削除は大きな方針転換になる。原案通りとしたい。

ODAについては、昨年も指摘した通り「対象国・対象内容の見直し・重点化」ということを明記すべき。

（回答）ご指摘はその通り。追加する。